

日医発第 1702 号（地域）
令和 4 年 1 2 月 1 日

都道府県医師会 担当理事 殿

公益社団法人 日本医師会常任理事

江 澤 和 彦

（公印省略）

療養病床の人員配置標準に係る経過措置等に関する調査について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて今般、厚生労働省医政局総務課並びに関係課より都道府県衛生主管部（局）宛に事務連絡「療養病床の人員配置標準に係る経過措置等に関する調査について（依頼）」が発出されるとともに、本会に対しても周知方依頼がありました。

療養病床での看護師等の員数等については、医療法施行規則において、令和 6 年 3 月 3 1 日までの経過措置が設けられており、診療報酬においても同様の経過措置が定められております。

本件は、今般、これらの経過措置に係る現状及び予定を把握するための調査を行うことについて周知等を依頼するものです。調査対象は、令和 4 年 6 月時点で療養病棟入院基本料の注 11 に規定する点数を算定する病棟を有する病院及び有床診療所療養病床入院基本料を届け出ている診療所、また介護療養型医療施設であり、本調査の目的は、これら医療機関の全体像の把握及び、その療養病床について経過措置期間が終了した後の意向の確認等を行うためのものであります。

調査に際しては、G-MIS（医療機関等情報支援システム）にて医療機関からの報告が可能となりますが、G-MIS で報告することができない医療機関の回答については、都道府県が医療機関に別途確認することとされております。また、回答については、厚生労働省から都道府県に対し、令和 4 年 1 2 月 2 8 日（水）までに揃うよう協力依頼がなされております。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知頂くとともに、貴会管下関係機関への周知方につきご高配賜りますようお願い申し上げます。

追って、全国で約 7 5 0 医療機関とされる調査対象医療機関については、各都道府県にリストの形で別途提供されておりますことを申し添えます。

事 務 連 絡
令和 4 年 11 月 30 日

公益社団法人 日本医師会 御中

厚生労働省医政局総務課
厚生労働省医政局地域医療計画課
厚生労働省老健局介護保険計画課
厚生労働省老健局老人保健課
厚生労働省保険局医療課

療養病床の人員配置標準に係る経過措置等に関する調査について（依頼）

標記について、別添のとおり、各都道府県に対し周知しましたので、ご了知の上、
各医療機関の報告が円滑に行われますようご配慮願います。

事 務 連 絡
令和 4 年 11 月 30 日

各都道府県衛生主管部（局）御中

厚生労働省医政局総務課
厚生労働省医政局地域医療計画課
厚生労働省老健局介護保険計画課
厚生労働省老健局老人保健課
厚生労働省保険局医療課

療養病床の人員配置標準に係る経過措置等に関する調査について（依頼）

療養病床について、医療法施行規則において、令和 6 年 3 月 31 日までの間看護師等の員数等についての経過措置が設けられているところです。また、診療報酬においても、療養病棟入院基本料に設けられている看護配置及び医療区分 2・3 の患者の割合に係る経過措置の期限は、令和 6 年 3 月 31 日となっております。

今般、都道府県に別途提供するリストに示す、令和 4 年 6 月時点で療養病棟入院基本料の注11に規定する点数を算定する病棟を有する病院及び有床診療所療養病床入院基本料を届け出ている診療所、また介護療養型医療施設に対して、これらの経過措置に係る現状及び予定を把握するための調査を行いますので、令和 4 年 12 月 28 日（水）までに回答が揃うよう、都道府県におかれては周知等のご協力をお願いいたします。本調査については、あくまで状況を把握することを目的としたものであり、行政指導等を行うことを目的としたものではないことを申し添えます。

なお、本調査においては、医療機関と連携して作業することができるよう、G-MIS（医療機関等情報支援システム）において医療機関もしくは都道府県が回答及び確認が可能な様式を、令和 4 年 12 月 1 日（木）より設問形式にてシステム上に実装しますので、G-MIS で報告することができない医療機関の回答については、都道府県において医療機関から別途確認した内容を G-MIS に入力するようお願いいたします。

また、今般の調査の対象となるべき医療機関が都道府県に別途提供するリストに含まれていない場合、下記連絡先へご連絡いただきますようお願いいたします。

【担当者】

厚生労働省医政局総務課 企画法令係
03-5253-1111（内線 4218）
E-mail isei_soumu@mhlw.go.jp

療養病床の人員配置標準等に係る経過措置に関する調査について

○ 背景

療養病床については、病院及び診療所いずれにおいても、看護師及び准看護師の員数の配置標準を4対1（診療報酬上の配置基準20対1相当）としているが、医療法施行規則第53条、54条等で、一部医療機関に対して令和6年3月31日までに6対1を認めることとされている等の経過措置を設けている。

○ 目的

療養病床の人員配置標準に係る経過措置として6対1配置となっている療養病床を有する病院及び診療所の全体像の把握及び、その療養病床について経過措置期間が終了した後の意向（介護施設へ転換する等）の確認等を行う。

○ 調査対象

令和4年6月時点で療養病棟入院基本料の注11に規定する点数を算定する病棟を有する病院、有床診療所療養病床入院基本料を届け出ている診療所及び介護療養型医療施設（約750医療機関）

○ 調査期間

令和4年12月1日～令和4年12月28日（予定）

○ 調査スキーム

- ① 医療機関がG-MIS（医療機関等情報支援システム）上に報告
- ② 都道府県が医療機関の回答内容を確認（回答遅延及び不備等は都道府県から医療機関に連絡）

○ 調査項目

次ページ参照

調査項目の概要

<共通項目>

- (1) 保険医療機関コード
- (2) 医療機関名
- (3) 病院・有床診療所の別
- (4) 医療療養病床の許可／稼働病床数
- (5) 介護療養病床の許可／稼働病床数
- (6) 老人性認知症疾患療養病棟の許可／稼働病床数
- (7) 一般病床の許可／稼働病床数
- (8) (病院のみ) 介護施設等への転換を行おうとして医療法に係る届出を行っているか

<医療療養病床を有する診療所>

(9) 医療療養病床は看護配置 4 対 1 を満たすか

(10) 医療療養病床は看護補助者配置 4 対 1 を満たすか

いずれか「いいえ」の場合

(11) 看護師・准看護師・看護補助者で 2 対 1 を満たすか

(12) 人員配置標準を満たさない診療所として届出を行っているか

(13) 経過措置期間終了後の当該療養病床の予定

↓
いずれも「はい」の場合

回答終了 (介護療養型医療施設を有する場合は(18)へ)

↓

回答終了 (介護療養型医療施設を有する場合は(18)へ)

<医療療養病床を有する病院>

(14) 人員配置標準を満たさない病棟を有すると届出を行っているか

(15) 診療報酬上の経過措置を届け出ている病床数

1 床以上の場合

(16) 経過措置を届け出ている理由

(17) 経過措置期間終了後の当該療養病床の予定

↓
0 床の場合

回答終了 (介護療養型医療施設を有する場合は(18)へ)

↓

回答終了 (介護療養型医療施設を有する場合は(18)へ)

<介護療養型医療施設を有する病院・診療所>

(18) 医療療養病床に移行する予定の病床があるか

ある場合

(19) 人員配置標準に係る経過措置期間終了後の当該病床の予定

↓
ない場合

回答終了

↓

回答終了

調査内容

＜以下、令和４年１２月１日時点の情報を記載＞

１． 貴院の保険医療機関コードを記載ください。

２． 貴院の医療機関名を記載ください。

３． 貴院が病院、有床診療所のいずれかをお答えください。

① 病院

② 有床診療所

４． 貴院が有する医療療養病床の許可病床数及び稼働病床数*をそれぞれお答えください。

*稼働病床数：許可病床数から過去１年間に一度も入院患者を収容しなかった病床数を除いた病床数

５． 貴院が有する介護療養病床の許可病床数及び稼働病床数*をそれぞれお答えください。

*稼働病床数：許可病床数から過去１年間に一度も入院患者を収容しなかった病床数を除いた病床数

６． 貴院が有する老人性認知症疾患療養病棟の許可病床数及び稼働病床数*をそれぞれお答えください。

*稼働病床数：許可病床数から過去１年間に一度も入院患者を収容しなかった病床数を除いた病床数

７． 貴院が有する一般病床の許可病床数及び稼働病床数*をそれぞれお答えください。

*稼働病床数：許可病床数から過去１年間に一度も入院患者を収容しなかった病床数を除いた病床数

8. (病院のみお答えください) 介護施設等への転換を行おうとして、平成 30 年 6 月 30 日までに都道府県知事に医療法に係る届出を行った医療機関ですか。

- ① 届出を行っていない
- ② 届出を行っており、既に介護施設等へ転換済
- ③ 届出を行っており、令和 6 年 3 月 31 日までに転換予定
- ④ その他 (自由記載)

(医療療養病床を有する診療所についてお伺いします)

9. 現に稼働している医療療養病床は、医療法上の看護配置として 4 対 1 *を満たしていますか。

*看護配置 4 対 1 : 医療法施行規則第 21 条の 2 第 2 項第 1 号で定められている、「看護師及び准看護師は療養病床に係る病室の入院患者の数が四又はその端数を増すごとに一」とされている員数の標準。

- ① はい
- ② いいえ

10. 現に稼働している医療療養病床は、医療法上の看護補助者配置として 4 対 1 *を満たしていますか。

*看護補助者配置 4 対 1 : 医療法施行規則第 21 条の 2 第 2 項第 2 号で定められている、「看護補助者は療養病床に係る病室の入院患者の数が四又はその端数を増すごとに一」とされている員数の標準。

- ① はい
- ② いいえ

11. 問 9 又は問 10 で「いいえ」を選択した場合、看護師・准看護師・看護補助者を合わせて 2 対 1 の配置を満たしていますか。

①はい

②いいえ

1 2. 問9から問11のいずれかで「いいえ」を選択した場合、人員配置標準を満たさない診療所として、平成30年6月30日までに都道府県知事に届出を行っていますか。

①はい

②いいえ

1 3. 問12で「はい」を選択した場合、人員配置標準にかかる経過措置期間（令和6年3月31日まで）が終了した後の当該療養病床の予定をお答えください。（複数回答可）

① 看護職員又は看護補助者の人員を増員する。

② 病床数を削減する。（④を選択する場合は選択不可）

③ 介護施設等へ転換を行う。

④ 病床を廃止する。（②または③を選択する場合は選択不可）

⑤ その他（自由記載）

（医療療養病床を有する病院についてお伺いします）

1 4. 現に稼働している医療療養病床について、医療法上の看護配置及び看護補助者配置のいずれかが4対1*を満たしていないとして、平成30年6月30日までに都道府県知事に届出を行っていますか。

*看護配置4対1：医療法施行規則第19条第2項第2号で定められている、「療養病床（略）に係る病室の入院患者の数を四をもつて除した数（略）」とされている員数の標準。（診療報酬上の20対1相当）

*看護補助者配置4対1：医療法施行規則第19条第2項第3号で定められている、「療養病床に係る病室の入院患者の数が四又はその端数を増すごとに一」（診療報酬上の20対1相当）

- ① はい
- ② いいえ

1 5. 医療療養病床のうち、診療報酬上の経過措置（注 11 に規定する点数）を届け出ている
病床が何床あるかお答えください。

1 6. 問 15 が 1 床以上ある場合、当該療養病床が経過措置を届け出ている理由をお答えください。（複数回答可）

- ① 看護職員の人員配置基準を満たせないため
- ② 看護補助者の人員配置基準を満たせないため
- ③ 医療区分 2・3 に該当する患者の割合の基準を満たせないため

1 7. 問 15 が 1 床以上ある場合、経過措置期間（令和 6 年 3 月 31 日まで）が終了した後の
当該療養病床の予定をお答えください。（複数回答可）

- ① 看護職員又は看護補助者の人員を増員する。
- ② 病床数を削減する。（④を選択する場合は選択不可）
- ③ 介護施設等へ転換を行う。
- ④ 病床を廃止する。（②または③を選択する場合は選択不可）
- ⑤ その他（自由記載）

（介護療養型医療施設を持つ病院・診療所についてお伺いします）

1 8. 介護療養型医療施設のうち、医療療養病床に移行する予定の病床があるか、お答えく
ださい。

- ① 医療療養病床（病院）に移行予定の病床がある。
- ② 医療療養病床（診療所）に移行予定の病床がある。
- ③ 医療療養病床に移行する予定はない。

19. 問18で「医療療養病床（病院）に移行予定の病床がある」又は「医療療養病床（診療所）に移行予定の病床がある」と回答した場合、人員配置標準にかかる経過措置期間（令和6年3月31日まで）が終了した後の予定をお答えください。（複数回答可）

- ① 看護職員又は看護補助者の人員を増員する。
- ② 病床数を削減する。（③を選択する場合は選択不可）
- ③ 病床を廃止する。（②を選択する場合は選択不可）
- ④ その他（自由記載）